

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第63期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】	CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 保之
【本店の所在の場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【最寄りの連絡場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	2,276,924	2,280,465	2,158,831	2,013,556	1,899,408
経常損益 (は損失) (千円)	15,117	57,360	152,762	105,807	34,641
当期純損益 (は損失) (千円)	31,957	15,721	287,293	7,582	116,087
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	466,060	466,060	466,060	466,060	466,060
発行済株式総数 (株)	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額 (千円)	1,047,889	1,065,748	1,352,177	1,360,759	1,242,602
総資産額 (千円)	8,729,173	8,902,051	9,474,622	9,830,156	9,701,031
1株当たり純資産額 (円)	157,387	160,070	203,090	204,379	186,633
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	4,799	2,361	43,150	1,138	17,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.0	11.9	14.2	13.8	12.8
自己資本利益率 (%)	-	1.4	21.2	0.5	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,602	429,758	900,220	565,774	220,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,020	455,252	44,249	409,441	1,103,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	558,007	532,514	1,476,983	1,633,316	750,385
従業員数 (人)	158	157	141	130	128
(外、平均臨時従業員数)	(121)	(131)	(131)	(130)	(93)

(注) 1. 営業収益には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等」については記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるので、記載していない。

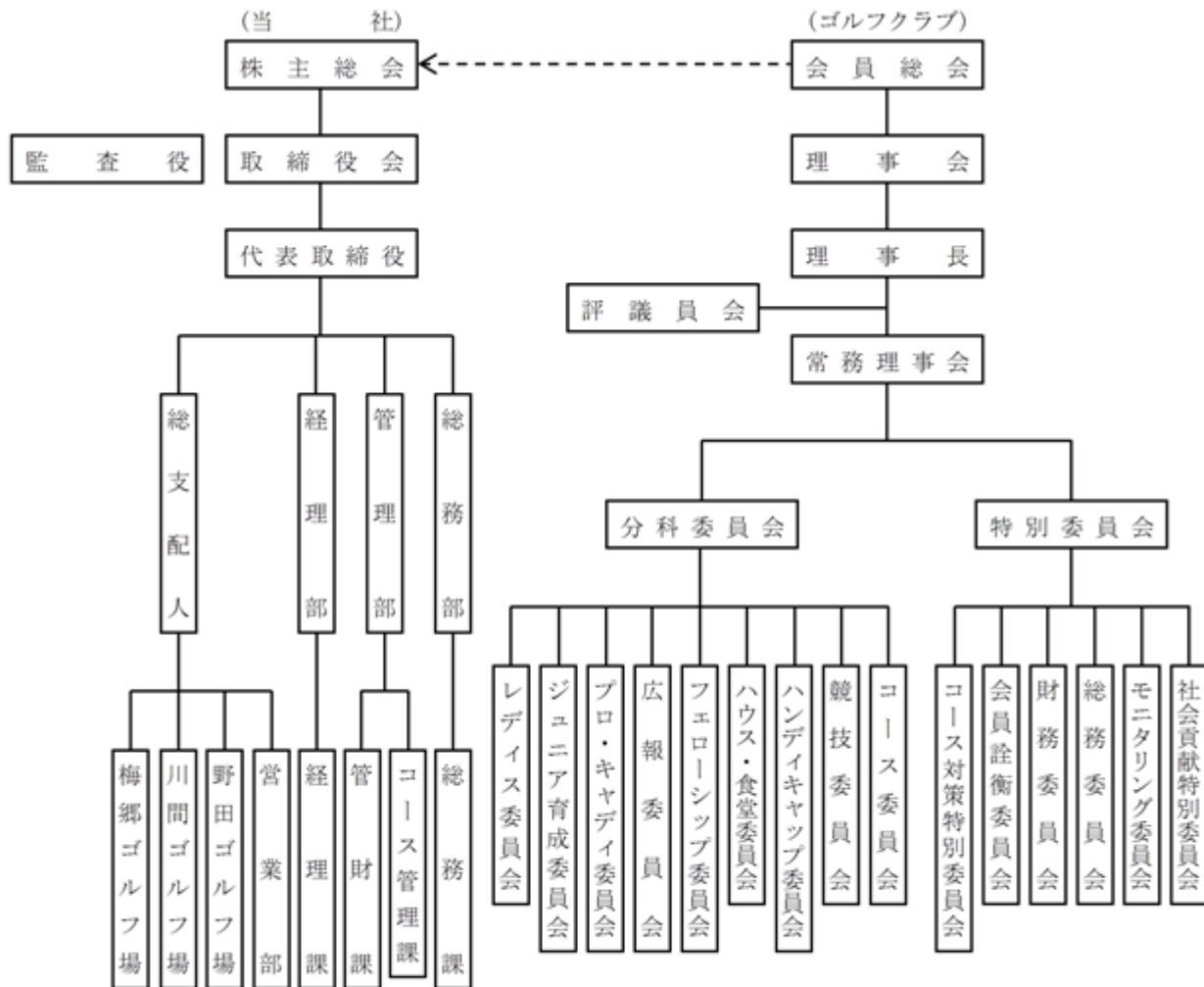
## 2【沿革】

昭和29年3月	会員制ゴルフ場の経営を目的として千葉県野田市に会社設立、野田市蕃昌に野田ゴルフ場第一期工事に着工。
昭和29年10月	野田ゴルフ場9ホールズ仮開場し、第二期工事に着工。
昭和30年10月	野田ゴルフ場18ホールズ本開場。
昭和31年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加盟。
昭和32年11月	川間ゴルフ場(野田市川間)18ホールズ開場。
昭和34年12月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)9ホールズ仮開場。
昭和35年9月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)18ホールズ本開場。
昭和39年5月	経営基盤の充実及び会員外利用客のための施設拡充等を図るため北越谷パブリックゴルフ場(現埼玉県吉川市)の建設に着工。
昭和41年9月	北越谷パブリックゴルフ場18ホールズ開場。
昭和42年4月	札幌ゴルフ倶楽部と姉妹コース関係締結。
昭和50年11月	川間ゴルフ場9ホールズ増設・開場し27ホールズとなる。
昭和60年10月	野田ゴルフ場クラブハウス新築完成。
昭和62年1月	梅郷ゴルフ場クラブハウス増改築完成。
平成元年9月	川間ゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成7年9月	北越谷パブリックゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成9年6月	川間ゴルフ場電磁誘導式乗用カート導入。
平成14年3月	梅郷ゴルフ場本グリーン完成。
平成18年10月	川間ゴルフ場東コース1グリーン改造工事完成。
平成19年10月	川間ゴルフ場西コース1グリーン改造工事完成。
平成20年10月	川間ゴルフ場南コース1グリーン改造工事完成。
平成26年6月	北越谷パブリックゴルフ場閉鎖
平成27年9月	野田ゴルフ場1グリーン改造工事完成。電磁誘導式乗用カート導入

### 3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の管理および運営を行うにあたり、千葉カントリークラブの提示する経営基本方針に基づき業務を執行している。会員制ゴルフ場として野田ゴルフ場（18ホールズ）、川間ゴルフ場（27ホールズ）、梅郷ゴルフ場（18ホールズ）の3コースをそれぞれ経営しているが、経営組織及び各コースの概要等を示せば次のとおりである。

#### (イ) 経営組織



(注) ←---経営基本方針の提示を示している。

#### (ロ) コースの概要

当社は、千葉県野田市蕃昌（野田市中央附近）、同市川間（江戸川堤防に接した五駄沼に囲まれた高台）、同市梅郷（野田市街に近く老松等の大樹に恵まれている）3ヶ所にゴルフ場施設を所有しており、いずれも平地林中に設置され、東京都心より自動車にて所要時間約1時間であり諸般の好条件に恵まれている。

## (八)各料金の推移

ゴルフ場施設の利用料金等の推移は次のとおりである。

区分	種類	第62期		第63期	
		自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
会員コース	年会費		円		円
	正会員		80,000		80,000
	平日会員		50,000		50,000
	週日会員		40,000		40,000
	利用料(会員)		2,000		2,000
	ビジターズフィー				
	平日		15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)		15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)
	土曜日		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	日祝日		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	ゴルフ場利用税		1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)		1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)
	キャディフィー (1ラウンド)		3,800		3,800
	名義変更登録料				
		(正会員)	1,500,000		1,500,000
	個人会員	(平日会員)	750,000		750,000
		(週日会員)	500,000		500,000
		(正会員)	1,500,000		1,500,000
	法人会員	(平日会員)	750,000		750,000
	(週日会員)	500,000		500,000	

(注) 上記料金には、消費税等を含まない。

## (二) 附帯施設の経営

当社は、ハウス売店及びコース売店については、直接営業を行っているが、食堂については委託制度を採用し、委託先の毎月の売上高を基準として一定割合による手数料を領収している。

委託先は次のとおりである。

区分	野田コース	川間コース	梅郷コース
(食堂)	(中華)	(洋食)	(和食)
委託先	有限会社幸楽	株式会社アラスカ	株式会社千歳家
住所	千葉県野田市野田758	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	千葉県野田市中野台346

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はない。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成28年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
野田コース	49
川間コース	36
梅郷コース	43
合計	128

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託14名含む)であり、臨時従業員(99名)を含まない。  
2. 野田コース従業員数には、本部18名が含まれている。

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128(93)	45.1	15.2	4,116,656

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託14名含む)であり、臨時従業員は年間の平均人員を( )外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給料を含んでいる。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合の組織状況等は次のとおりであり、労使関係は安定している。

###### 1. 千葉カントリー倶楽部従業員労働組合

昭和39年10月結成、組合員数 73名

野田、川間、梅郷のハウス及びコース従業員及び野田、梅郷キャディを以て組織している。

###### 2. 全労連全国一般労働組合千葉カントリー支部

昭和35年6月結成、組合員数 11名

梅郷のキャディを以て組織している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善傾向が続いたものの、海外経済の影響による株安等により、先行きは不透明な状況で推移した。

ゴルフ場業界においては、少子高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口そのものの減少のほか、天候不順による来場者の減少など、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当倶楽部においては、良質なコースコンディションの維持と質の高いサービス提供を基本施策とし、加えて会員とその家族を対象とした各種営業企画を実施し集客に努めてきた。

来場者数は三コースで113,879名(前期比8,105名減/6.6%減)と減少した。コース別に概観すると、野田コースはワングリーン化および乗用カート導入工事のため9月18日まで営業休止により、20,112名(前期比9,511名減/32.1%減)となったが、梅郷コースは37,843名(前期比226名増/0.6%増)、川間コースは55,924名(前期比1,180名増/2.1%増)となった。

この結果、売上高は18億9,940万円(前期比1億1,414万円減)となった。営業費用は、人件費、減価償却費等が減少した結果、20億5,538万円(前期比4,428万円減)となり、一般管理費は2億4,160万円(前期比705万円減)となった。名義変更登録料4億790万円(前期比28件減/2,990万円減)を含む営業外収益は4億3,252万円を計上し、営業外費用30万円を控除後、経常利益は3,464万円(前期比7,116万円減)となった。

特別損失として野田コースのグリーン、バンカー他固定資産除却損等1億4,691万円を計上した結果、当期純損失は1億1,608万円(前期は758万円の当期純利益)となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失が、1億1,227万円(前期は税引前当期純利益1,242万円)となり、有形固定資産の取得による資金減少要因と、入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺された結果、当事業年度末には7億5,038万円(前期比8億8,293万円減)となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、得られた資金は2億2,045万円(前期比3億4,531万円減)となった。

これは主に減価償却費1億8,909万円および入会預り金の増加による資金増加2億400万円によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は11億338万円(前期比6億9,394万円増)となった。

これは有形固定資産の取得10億9,855万円によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、増加又は使用した資金はない。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。  
当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

### 営業実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場運営収入	1,231,514	7.6
売店売上収入	73,692	5.0
食堂委託手数料	43,354	7.9
営業雑収入	550,847	0.6
合計	1,899,408	5.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含まない。  
2. 当事業年度の来場者数は下記のとおりである。

### 当事業年度の来場者数

コース名	人数(人)	前年同期比(%)
野田コース	20,112	32.1
川間コース	55,924	2.1
梅郷コース	37,843	0.6
合計	113,879	6.6

## 3【対処すべき課題】

会員制ゴルフクラブの経営環境は依然として厳しい状態にあるが、当社は引き続き顧客満足度の向上により、あくまで、会員とその家族・関係者を中心とした皆様の支持を受けながら、会員制ゴルフクラブとしての姿勢を堅持して行く所存である。

野田コースにおいては、2018年9月開催の日本女子オープンゴルフ選手権に向け、最高のコンディションで開催出来るよう万全の体制で取り組む所存である。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

- (1) ゴルフ場業界においては、景気の変動、個人消費の動向がゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減の要因となる。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は同業他社との価格競争を加速させる可能性がある。
- (2) 当社においては、猛暑、台風、大雨、降雪等の天候の影響を受け、営業日数及び来場者数が減少する可能性がある。
- (3) 当社は、ゴルフコース等に占める借地の割合が比較的大きいため、借地契約や借地料の変更等が当社の業績等に影響を与える可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はない。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 当事業年度の財政状態

流動資産は前事業年度と比べて8億1,980万円減少し、19億4,088万円となった。これは主に現金及び預金の減少等によるものである。

固定資産は前事業年度と比べて6億9,067万円増加し、77億6,015万円となった。これは主に有形固定資産の増加によるものである。

流動負債は前事業年度と比べて2億2,265万円減少し、2億1,840万円となった。これは主に未払金の減少によるものである。

固定負債は前事業年度と比べて2億1,168万円増加し、82億4,002万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産は前事業年度と比べて1億1,815万円減少し、12億4,260万円となった。これは主に利益剰余金のうち繰越利益剰余金が減少したことによるものである。

##### (2) 経営成績の分析

当事業年度においては、営業収益は18億9,940万円(前期比5.6%減)、営業費用は20億5,538万円(前期比2.1%減)、一般管理費は2億4,160万円(前期比2.8%減)により営業損失は3億9,758万円(前期は営業損失3億3,477万円)、経常利益は3,464万円(前期比67.2%減)、特別損失として固定資産除却損他1億4,691万円を計上した結果、当期純損失は1億1,608万円(前期は当期純利益758万円)となった。

##### (3) 新事業年度の経営方針

会員組織である千葉カントリークラブの提示した「経営基本方針」に沿って新事業年度においては、キャディ・フロント・食堂等のサービスの強化、およびコースコンディションの維持・向上、積極的な営業活動を重点項目として実施し、他社コースとの一層の差別化と顧客満足度の向上を目指す。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、11億4,516万円を実行した。その主なものは野田コース乗用カート庫等建物が8,100万円、野田コース陸橋、隧道アンダーパス、カート路、舗装工事等構築物が5億2,090万円、コース管理芝刈り機等械等機械装置2,305万円、野田・川間コース乗用カート等車輛運搬具が7,528万円、野田・川間・梅郷コースキャディバック立て等什器備品が4,206万円、野田コース、ワングリーン化工事等コースが3億7,591万円、立木2,693万円である。

#### 2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	什器備品 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	立木 (千円)	合計 (千円)	
野田コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	1,028,925	87,387	20,514	610,258	719,187 (240,391)	118,739	2,585,014	49
川間コース (千葉県野田市)	27ホールゴルフ場	901,765	52,580	18,719	1,196,454	1,642,388 (515,202)	68,023	3,879,932	36
梅郷コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	463,355	27,567	14,318	442,984	145,387 (131,805)	158,714	1,252,328	43
埼玉県吉川市						8,531 (4,138)		8,531	
合計		2,394,045	167,536	53,552	2,249,698	2,515,495 (891,537)	345,478	7,725,807	128

- (注) 1. 土地面積には下記の3.の借地部分が含まれていない。  
2. 上記には建設仮勘定を含まない。また、金額には消費税等を含まない。  
3. 賃借土地の内容は次のとおりである。

種別	野田コース	川間コース	梅郷コース	合計
面積(㎡)	436,061	389,687	701,368	1,527,117
地代年額(千円)	112,519	100,779	176,833	390,132

(注) 上記の地代年額には、消費税等を含まない。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、格調高いクラブライフの実現のため、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

- (1) 当事業年度において、新たに確定した重要な設備の計画はない。  
(2) 当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ る。当社は単元株制 度は採用していな い。
計	6,658	6,658	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月27日	-	6,658	-	466,060	4,402	853,634

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものである。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	3	514		16	2,460	3,010	
所有株式数(株)		50	8	1,642		32	4,926	6,658	
所有株式数の割合(%)		0.75	0.12	24.66		0.48	73.99	100	

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	84	1.26
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	32	0.48
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
株式会社ジュン	東京都港区南青山2-2-3	20	0.30
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝地町3-6-1	20	0.30
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	14	0.21
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	14	0.21
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	12	0.18
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	12	0.18
計	-	278	4.17

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,658	6,658	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,658	-	-
総株主の議決権	-	6,658	-

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

### 3【配当政策】

当社は、毎年3月31日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。なお、配当の回数については、特に定めてはいない。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への配当は行わず、株主会員制ゴルフ場の経営を目的とし、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善等により、格調高いクラブライフを実現することが株主に対する利益還元と考えている。

このため、内部留保金については、企業体質の一層の強化並びに将来の設備資金等に充当する方針としているので、当事業年度も配当はしない。

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 保之	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 ㈱電通入社 昭和63年6月 同社スポーツ二部長 平成17年1月 ㈱トクホン広報宣伝部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
常務取締役	総支配人	大川 洋	昭和27年12月3日生	昭和55年8月 当社入社 平成5年6月 当社総務課長 平成12年12月 当社総務部副部長兼総務課長 平成15年1月 当社野田コース支配人兼総務部副 部長 平成15年11月 当社川間コース支配人 平成16年6月 当社取締役総支配人 平成23年6月 当社常務取締役総支配人(現任)	(注)1	-
取締役 相談役		舘谷 俊雄	昭和10年4月4日生	昭和37年4月 ㈱太平製作所入社 昭和42年10月 同社代表取締役社長 平成元年6月 当社取締役 平成7年5月 (社)東京家具会館理事 平成9年5月 (社)東京家具会館専務理事(現 任) 平成9年5月 ㈱東京家具会館代表取締役社長 (現任) 平成15年11月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	2
取締役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油(株)(現キッコーマン(株)) 入社 昭和54年3月 同社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成3年6月 当社取締役(現任) 平成6年3月 キッコーマン(株)代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 キッコーマン(株)代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役名誉会長 取締役会議 長(現任)	(注)1	-
取締役		福田 正資	昭和20年8月24日生	昭和44年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオーク ラ)入社 昭和48年5月 福田企業(有)入社 平成元年10月 同社代表取締役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 福田企業(有)相談役(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		市川 彰一	昭和15年12月5日生	昭和38年4月 泉(株)入社 昭和42年2月 (株)日本水族館取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年2月 (株)日本水族館代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役		佐藤 勝	昭和24年5月5日生	昭和50年10月 佐藤 勝会計事務所開設 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役		矢部 一憲	昭和20年12月15日生	昭和43年4月 三松堂印刷(株)入社 昭和47年8月 同社取締役 平成2年3月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 三松堂ホールディングス(株)代表取締役社長 平成24年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役		渋井 信行	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 (株)東急エージェンシー入社 昭和57年2月 (株)ペリカン石鹸専務取締役 平成2年4月 同社取締役副社長 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成8年5月 日本石鹸洗剤工業会理事(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 (株)ペリカン石鹸代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役	管理部長	武藤 和良	昭和39年3月13日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 当社管理部長 平成22年10月 当社管理部長兼梅郷コース・グリーンキーパー 平成23年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)1	-
取締役	経理部長	石井 雅邦	昭和39年10月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理課長 平成17年7月 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	-
監査役		長岡 信玄	昭和18年1月8日生	昭和51年5月 フリー工業(株)代表取締役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		横山 久吉郎	昭和23年7月31日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現みずほ銀行(株))入行 昭和49年4月 (株)久月入社 昭和54年9月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 公益社団法人浅草法人会会長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成2年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						18

- (注) 1 . 平成27年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2 . 平成28年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3 . 平成27年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、会員組織である千葉カントリークラブの示した「経営基本方針」に基づき的確な意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を最大限に高めることになると認識している。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると考えている。

#### (1) 当社の有価証券報告書提出日現在の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 当社の機関の基本説明

当社取締役会は11名で構成されている。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催している。

また、当社の監査役は3名で構成されている。

##### 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく、取締役会の運営を行っている。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っている。監査役3名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査している。

##### 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

##### 業務を執行した公認会計士名

業務執行社員 渡邊 均、千葉 茂寛

##### 所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

##### 継続監査年数

渡邊 均 9年(当期を含む)

千葉茂寛 5年(当期を含む)

##### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士試験合格者等1名、その他3名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えている。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	23,500千円
監査役に支払った報酬	- 千円
合 計	23,500千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,900	-	5,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

ゴルフ場関連の有価証券報告書提出会社の監査証明業務に基づく報酬を調査し、監査の実施状況により決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、財務関連のセミナー等に積極的に参加し体制を整えている。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,633,316	1,750,385
売掛金	76,621	95,612
商品	14,651	21,498
貯蔵品	29,042	24,688
前払費用	87	-
未収還付法人税等	7,000	-
未収消費税等	-	41,308
その他の流動資産	3,072	10,303
貸倒引当金	3,112	2,916
流動資産合計	2,760,682	1,940,881
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,932,052	3,981,801
減価償却累計額	2,552,247	2,590,049
建物(純額)	1,379,804	1,391,751
構築物	2,303,309	2,691,758
減価償却累計額	1,758,775	1,689,464
構築物(純額)	544,534	1,002,294
機械及び装置	493,733	510,944
減価償却累計額	415,678	434,908
機械及び装置(純額)	78,054	76,035
車両運搬具	227,287	302,349
減価償却累計額	182,332	210,848
車両運搬具(純額)	44,954	91,501
什器備品	345,071	378,974
減価償却累計額	326,094	325,422
什器備品(純額)	18,976	53,552
立木	322,386	345,478
土地	2,515,495	2,515,495
コース	1,928,983	2,249,698
建設仮勘定	198,483	-
有形固定資産合計	7,031,673	7,725,807
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,833	1,833
電話加入権	2,632	2,632
ソフトウェア	8,158	10,534
公共施設負担金	12,830	10,347
その他の無形固定資産	455	352
無形固定資産合計	25,910	25,701
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,371	6,303
従業員長期貸付金	2,518	2,339
投資その他の資産合計	11,889	8,642
固定資産合計	7,069,473	7,760,150
資産合計	9,830,156	9,701,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,924	8,569
未払金	213,143	30,794
未払法人税等	3,318	1,864
未払消費税等	52,215	-
未払費用	72,351	80,893
預り金	56,426	54,755
賞与引当金	39,682	41,527
流動負債合計	441,062	218,405
固定負債		
会員入会金	900	900
入会預り金	17,858,400	18,065,400
退職給付引当金	151,588	154,776
役員退職慰労引当金	16,292	18,792
繰延税金負債	1,153	154
固定負債合計	8,028,333	8,240,022
負債合計	8,469,396	8,458,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,060	466,060
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
資本剰余金合計	853,634	853,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,648	77,439
利益剰余金合計	38,648	77,439
株主資本合計	1,358,342	1,242,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,417	348
評価・換算差額等合計	2,417	348
純資産合計	1,360,759	1,242,602
負債純資産合計	9,830,156	9,701,031

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
<b>ゴルフ場運営収入</b>		
利用料	76,392	76,311
ビジタースフィー	731,201	646,026
キャディーフィー	263,407	245,023
年会費	252,100	252,634
その他収入	11,067	11,520
<b>ゴルフ場運営収入合計</b>	<b>1,334,169</b>	<b>1,231,514</b>
売店売上収入	77,604	73,692
食堂委託料	47,115	43,354
<b>営業雑収入</b>		
施設管理費収入	362,526	340,244
その他収入	192,140	210,603
<b>営業雑収入合計</b>	<b>554,666</b>	<b>550,847</b>
<b>営業収益合計</b>	<b>2,013,556</b>	<b>1,899,408</b>
<b>営業費用</b>		
<b>ゴルフ場運営費用</b>		
ハウス管理費	882,620	881,072
コース管理費	226,132	218,114
プレー諸費	335,118	330,463
借地料	389,982	390,132
減価償却費	216,592	184,557
<b>ゴルフ場運営費用合計</b>	<b>2,050,447</b>	<b>2,004,339</b>
<b>売店売上原価</b>		
期首棚卸高	13,595	14,651
当期仕入高	50,275	57,889
<b>合計</b>	<b>63,871</b>	<b>72,541</b>
期末棚卸高	14,651	21,498
<b>差引売店売上原価</b>	<b>49,219</b>	<b>51,042</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>2,099,666</b>	<b>2,055,382</b>
<b>営業総損失( )</b>	<b>86,109</b>	<b>155,974</b>
一般管理費	1 248,665	1 241,607
<b>営業損失( )</b>	<b>334,774</b>	<b>397,582</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	637	551
地方税交付金報奨金	2,792	2,505
名義変更登録料	437,800	407,900
雑収入	24,963	21,568
<b>営業外収益合計</b>	<b>466,192</b>	<b>432,524</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
会計基準変更時差異	24,887	-
雑損失	721	301
営業外費用合計	25,609	301
経常利益	105,807	34,641
特別損失		
固定資産除却損	2 81,495	2 68,318
固定資産撤去費用	8,094	68,994
その他	3,791	9,604
特別損失合計	93,381	146,918
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	12,426	112,277
法人税、住民税及び事業税	4,844	3,810
法人税等合計	4,844	3,810
当期純利益又は当期純損失( )	7,582	116,087



【ハウス管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料手当	279,658	277,629
賞与引当金繰入額	26,968	29,548
賃金	108,183	95,408
退職給付費用	9,738	12,094
厚生費	76,354	75,575
光熱費	70,653	62,619
租税公課	84,160	85,693
その他	226,903	242,503
計	882,620	881,072

【コース管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
補修維持費	29,136	28,947
肥料薬品費	115,243	118,654
車輛機械整備費	34,705	28,752
資材器具補充費	25,470	24,384
動力燃料費	19,208	15,136
その他	2,368	2,237
計	226,132	218,114

【プレー諸費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料手当	257,053	251,067
賞与引当金繰入額	6,934	6,388
退職給付費用	3,302	4,230
厚生費	44,996	43,979
その他	22,831	24,796
計	335,118	330,463

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,060	853,634	853,634	260,000	200,000	428,933	31,066	1,350,760
当期変動額								
当期純利益						7,582	7,582	7,582
施設改修積立金の取崩				260,000		260,000		
別途積立金の取崩					200,000	200,000		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	260,000	200,000	467,582	7,582	7,582
当期末残高	466,060	853,634	853,634	-	-	38,648	38,648	1,358,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,417	1,417	1,352,177
当期変動額			
当期純利益			7,582
施設改修積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999	999	999
当期変動額合計	999	999	8,581
当期末残高	2,417	2,417	1,360,759

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,060	853,634	853,634	-	-	38,648	38,648	1,358,342
当期変動額								
当期純損失（ ）						116,087	116,087	116,087
施設改修積立金の取崩								
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	116,087	116,087	116,087
当期末残高	466,060	853,634	853,634	-	-	77,439	77,439	1,242,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,417	2,417	1,360,759
当期変動額			
当期純損失（ ）			116,087
施設改修積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	2,069	2,069
当期変動額合計	2,069	2,069	118,156
当期末残高	348	348	1,242,602

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	12,426	112,277
減価償却費	221,597	189,092
賞与引当金の増減額( は減少)	1,063	1,844
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,054	3,188
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,500	2,500
貸倒引当金の増減額( は減少)	313	195
受取利息及び受取配当金	637	551
固定資産撤去費用	8,094	1,560
固定資産除却損	81,495	68,318
売上債権の増減額( は増加)	23,239	19,073
たな卸資産の増減額( は増加)	5,347	2,491
仕入債務の増減額( は減少)	2,473	4,645
未払消費税等の増減額( は減少)	52,215	52,215
入会預り金の増加額	242,600	204,000
その他の流動負債の増減額( は減少)	56,998	22,825
未収還付法人税の増加	7,000	-
未収消費税等の増減額( は増加)	-	41,308
その他	6,950	8,348
小計	588,759	215,864
利息及び配当金の受取額	637	633
法人税等の支払額	23,622	2,838
法人税等の還付額	-	6,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,774	220,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	395,051	1,098,553
無形固定資産の取得による支出	14,900	4,658
貸付けによる支出	2,170	2,880
貸付金の回収による収入	2,679	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,441	1,103,389
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	156,332	882,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,983	1,633,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,633,316	750,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7年～50年

構築物 3年～60年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 6年

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当事業年度における野田コースのワングリーン化および乗用カート導入工事を契機として、有形固定資産の使用実態を検討した結果、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、当事業年度より定額法へ変更を行うこととした。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が47,043千円減少し、営業損失が47,043千円減少、経常利益が47,043千円増加及び税引前当期純損失が47,043千円減少している。

## (貸借対照表関係)

1. 預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金及び株主正会員(個人及び法人)の入会預り金である。

## (損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	88,236千円	84,681千円
賞与引当金繰入額	5,779	5,590
賃金	22,098	20,638
役員報酬	21,000	21,000
厚生費	19,907	18,754
手数料	11,130	16,638
退職給付費用	2,392	2,903
減価償却費	2,935	2,051
交際費	3,982	6,778
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	2,500

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	814千円	0千円
構築物	-	8,971
什器備品	495	142
立木	5,160	3,843
コース	74,990	55,201
その他	35	160
計	81,495	68,318

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,633,316千円	1,750,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	1,633,316	750,385

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である買掛金、未払金、未払費用は一年以内の支払期日である。入会時預り金は会員からの預り金であり、流動性リスクがあるが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,633,316	2,633,316	-
(2) 売掛金	76,621	76,621	-
(3) 投資有価証券	8,421	8,421	-
資産計	2,718,359	2,718,359	-
(1) 買掛金	3,924	3,924	-
(2) 未払金	213,143	213,143	-
(3) 未払費用	72,351	72,351	-
(4) 預り金	56,426	56,426	-
負債計	345,846	345,846	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,750,385	1,750,385	-
(2) 売掛金	95,612	95,612	-
(3) 投資有価証券	5,353	5,353	-
資産計	1,851,351	1,851,351	-
(1) 買掛金	8,569	8,569	-
(2) 未払金	30,794	30,794	-
(3) 未払費用	80,893	80,893	-
(4) 預り金	54,755	54,755	-
負債計	175,013	175,013	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	950	950
入会預り金	7,858,400	8,065,400

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,000,000	-	-	-
売掛金	76,621	-	-	-
合計	1,076,621	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,000,000	-	-	-
売掛金	95,612	-	-	-
合計	1,095,612	-	-	-

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券

	種類	前事業年度(平成27年3月31日)			当事業年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,421	4,850	3,570	1,739	540	1,198
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,421	4,850	3,570	1,739	540	1,198
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	3,613	4,309	695
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	3,613	4,309	695
計	8,421	4,850	3,570	5,353	4,850	502	

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしているが、当事業年度及び前事業年度に減損処理したものはない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	137,533千円	151,588千円
退職給付費用	40,320	19,228
退職給付の支払額	18,579	8,566
制度への拠出額	7,686	7,473
退職給付引当金の期末残高	151,588	154,776

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,917千円	137,416千円
年金資産	129,491	134,610
	2,425	2,805
非積立型制度の退職給付債務	149,162	151,971
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,588	154,776
退職給付引当金	151,588	154,776
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,588	154,776

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前事業年度40,320千円      当事業年度19,228千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金の損金算入限度超過額	13,016千円	12,749千円
未払費用否認	1,936	1,930
未払事業税	624	167
退職給付費用	48,508	47,207
役員退職慰労引当金	5,213	5,732
繰越欠損金	4,384	34,538
小計	73,681	102,322
評価性引当額	73,681	102,322
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,153	154
繰延税金負債合計	1,153	154
繰延税金負債の純額	1,153	154

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.7%	- %
(調整)		
交際費等損金不算入額	40.8	-
住民税均等割額	28.9	-
評価性引当金額の増減	130.5	-
税率変更による影響	65.1	-
収用等の特別控除	-	-
その他	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため記載していない。

## (資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産	204,379円	1株当たり純資産	186,633円
1株当たり当期純利益金額	1,138円	1株当たり当期純損失金額	17,435円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	7,582	116,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(千円)	7,582	116,087
期中平均株式数(株)	6,658	6,658

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)千葉興業銀行	7,100	3,613
		(株)千葉銀行	3,100	1,739
		野田ガス(株)	1,000	500
		(株)千葉日報社	900	450
計		12,100	6,303	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,932,052	81,000	31,251	3,981,801	2,590,049	69,053	1,391,751
構築物	2,303,309	520,907	132,458	2,691,758	1,689,464	54,175	1,002,294
機械及び装置	493,733	23,051	5,841	510,944	434,908	24,910	76,035
車両運搬具	227,287	75,280	217	302,349	210,848	28,733	91,501
什器備品	345,071	42,069	8,166	378,974	325,422	7,351	53,552
立木	322,386	26,934	3,843	345,478	-	-	345,478
土地	2,515,495	-	-	2,515,495	-	-	2,515,495
コース	1,928,983	375,916	55,201	2,249,698	-	-	2,249,698
建設仮勘定	198,483	822,478	1,020,962	-	-	-	-
有形固定資産計	12,266,803	1,967,640	1,257,942	12,976,500	5,250,693	184,224	7,725,807
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,833	-	-	1,833
電話加入権	-	-	-	2,632	-	-	2,632
ソフトウェア	-	-	-	14,278	3,743	2,281	10,534
公共施設負担金	-	-	-	14,900	4,552	2,483	10,347
その他の無形固定資産	-	-	-	1,559	1,206	102	352
無形固定資産計	-	-	-	35,203	9,502	4,867	25,701

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	乗用カート庫(野田)	63,950千円
構築物	陸橋工事(野田)	190,982千円
	隧道カートパス工事(野田)	111,000千円
	カートレール舗装工事(野田)	130,774千円
	クラブハウス周辺舗装工事(野田)	16,993千円
	練習場ティ改修工事(野田)	5,382千円
	池護岸工事東 8(川間)	4,100千円
機械及び装置	電磁誘導カート自動入出庫誘導制御(野田)	10,419千円
車両運搬具	乗用カート50台(野田)	60,000千円
	乗用カート10台(川間)	12,200千円
什器備品	キャディバック立て(野田・川間・梅郷)	27,793千円
立木	植栽、移植(野田)	26,934千円
コース	ワングリーン化改修工事(野田)	375,916千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物	Sマット工事(野田)	13,859千円
	バンカー排水工事(野田)	11,750千円
	ハウス前庭園工事(野田)	10,394千円
コース	グリーン、バンカー他(野田)	55,201千円
立木	枯松伐採(野田・川間・梅郷)	3,843千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,112	226	-	422	2,916
賞与引当金	39,682	41,527	39,682	-	41,527
役員退職慰労引当金	16,292	2,500	-	-	18,792

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

現金	13,415千円
預金	1,736,970千円
計	1,750,385千円

## 預金の内訳

種別	金額(千円)
当座預金	126,504
普通預金	610,084
定期預金	1,000,000
振替貯金	380
合計	1,736,970

## (ロ)売掛金

相手先	金額(千円)
ちば興銀ユーシーカード(株)	47,986
ちばぎんジェーシーピーカード(株)	28,908
(株)アラスカ	1,459
(有)幸楽	1,306
(株)千歳家	1,277
その他	14,674
合計	95,612

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
76,621	1,727,236	1,708,245	95,612	94.6	18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (ハ)商品

品名	金額(千円)
売店販売用商品	21,126
煙草	372
合計	21,498

## (二)貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理資材器具及び肥料薬品	17,487
来場者用品	1,818
各種燃料	363
練習場用品	414
賞品他	4,604
合計	24,688

## 流動負債

## (イ)買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	1,486
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	1,021
(株)デサント	770
(株)ダンロップスポーツ	712
(有)テラダ商事	675
(株)ワクチンゴルフ	419
(株)日野屋	381
魚藤	308
(株)ケーワイコーポレーション	289
加賀スポーツ(株)	284
コカコーライーストジャパン(株)他	2,219
合計	8,569

## 固定負債

## (イ)会員入会金

株主正会員(個人及び法人)よりの入会金 900千円である。

## (ロ)入会預り金

預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金 633,400千円及び株主正会員、預託金平日会員、週日会員(個人及び法人)の入会預り金 7,432,000千円である。

## (3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県野田市蕃昌4番地当社営業部 なし なし 50円 1枚につき100円
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	2株以上を有する個人株主及び法人株主に千葉カントリークラブに入会を申込む権利を与える。

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した書類は次のとおりである。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出

#### 2．半期報告書

（第63期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。